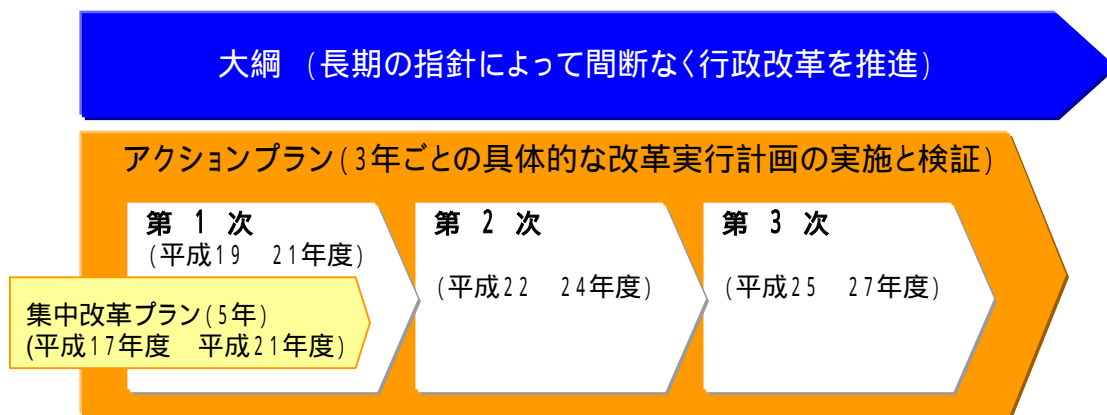


第5次行政改革 第1次アクションプラン(案)

平成 年 月 日
豊明市

第5次行政改革大綱は、本市において、昭和60年度より始まった4次の行政改革大綱と平成17年度末に全国の地方自治体で策定された集中改革プランまでの行政改革の流れに連続するもので、最も踏み込んだ改革への取組みを長期に亘り宣言したものです。この第5次行政改革大綱では、財政状況の現状分析と長期の財政推計を行い、危機的な状況を明らかにしています。これは、本市の財政状況が極めて深刻な局面にあることを意味しているとともに、魅力あるまちづくりを行っていくための転換点を創ろうというものです。この、第5次行政改革大綱に基づき、3ヶ年ごとに定める具体的な実行計画が、ここに規定しました第1次アクションプランとなります。アクションプランには、対象期間を平成17年度から平成21年度とする集中改革プランを包含し、同時に進行管理を図っていくように整理しました。このアクションプランは、市の附属機関である行政改革推進委員会の協力のもと毎年成果を検証し、市民の皆様に広く公表していきます。



対象期間 平成19年度～平成21年度

対象事業数 102事業

(行政改革大綱分野別事業数)

組織制度の抜本改革 11事業

減量と効率化の推進 73事業

住民自治とガバナンス・民間活力の活用 26事業

ブランド力のあるまちづくりを創造 8事業

(同一事業で複数の分野に該当しているものもあります。)

第5次行政改革 第1次アクションプラン(案)

資料2

| 部 | 課 | 係 | 事業名 | 大綱との関連 | 改革内容 | 効果 | 目標額(千円) | 実施年度 | | | 備考 |
|----|-----|-------|-------|----------------------|---|---|---|--------|------------|----|------------|
| | | | | | | | | 19 | 20 | 21 | |
| 1 | 企画部 | 人事秘書課 | 広報係 | ホームページ・広報紙への広告掲載 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | ホームページ・広報紙に民間企業の広告を掲載して収入増を図る。 | 年間約600千円×3年=1,800千円 | 1,800 | H実施 広検討 | 実施 | 集中改革プランの再掲 |
| 2 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 定員管理の適正化(純減への取り組み) | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 団塊世代の大量退職に対応して年齢層の標準化を図る 暫定増の期間を経て、平成22年度で平成17年度比10人の減員(1.8%)とする。 | 総計目標年次平成27年度では平成17年度比59人減員(10.7%) / 5次行革目標年次平成21年度では平成17年度比1名減員(0.2%) / 平成21年度では平成19年度558人比9名減員(1.6%) | | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 3 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 定員管理の適正化(その他の手法) | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 正規職員配置の必要性が低い業務には非常勤職員等を配置 / 雇用形態を見直し、新たな任用制度の導入を図る。 | | | | | 集中改革プランの再掲 |
| 4 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 給与の適正化等 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 通勤手当の見直し / 特殊勤務手当の見直し / 福利厚生事業の見直し | 1,920千円+930千円+900千円=3,750千円 年間約3,750千円×3年=11,250千円 | 11,250 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 5 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 県内、県外旅費の見直し | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 県内旅費について削減する。(5%) / 県外研修のあり方についても見直し、県外旅費を削減する。 | 県内旅費 年間約400千円×3年=1,200千円 県外旅費 年間約2,000千円×3年=6,000千円 | 7,200 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 6 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 人材育成の推進 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 新たな人事管理システムの確立 / 職員研修の見直し・充実強化 / 人を育てる職場環境づくり / その他人材育成を実現するための諸施策 | | | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 7 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 市民満足度向上のための顧客志向の接客推進 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | 接客技術の向上を図り、市民の満足度を窓口においても高めていく。スマイル接客運動を多角的に推進していく。 平成16年度より354名がCS向上研修を受講し、平成18年度より実施のクレーム対応研修は平成19年度より2日開催とし組織のコミュニケーション能力向上と顧客志向への意識改革を目指す。 | | | 実施 | | 新規 |
| 8 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 研修費の経費削減 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 平成18年度より全国市町村海外派遣研修を隔年実施としたが、これを継続する。また前年度に受講希望調査を行い、希望者がいない場合は実施年度であっても派遣を見送ることとする。 | 制度改正前 予算1,000千円×3年=3,000千円 A 制度改正後 平成19年度(希望無し)0千円 平成20年度(実施非該当年度)0千円 平成21年度(実施年度)予算1,000千円 B A-B=2,000千円 | 2,000 | 実施 | | 新規 |
| 9 | 企画部 | 人事秘書課 | 人事係 | 超過勤務の削減 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 手当の超過勤務割合は平成16年度10.68%、平成17年度10.30%で1億6,000万円前後となるため、ノ残業デーの徹底、週休日等における超過勤務及び事前届出制の強化、週休日における超過勤務の振替強化を図り、各年度45,000時間以内を目指す。 | 1時間2,900円×45,000時間=130,500千円 平成17年度157,326千円-130,500千円=26,826千円 年間26,826千円×3年=80,478千円 (目標見込み) | 80,478 | 実施 | | 新規 |
| 10 | 企画部 | 企画政策課 | 政策推進係 | 定員管理の適正化(その他の手法) | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | IT利用や機構改革により事務の意効率化を図る。 / 効率性、専門性、行政責任の確保等を踏まえ、民間活力の導入を推進する。 | 具体的な計画を記載すること。 | | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|-----|-------|--------|------------------------|---|--|--|--|----------|----|------------|
| 11 | 企画部 | 企画政策課 | 政策推進係 | 公正の確保と透明性の向上 (は総務課) | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 市民から信頼される行政運営のため、パブリックコメント等の活用により情報公開を積極的に図る。 | | | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 12 | 企画部 | 企画政策課 | 政策推進係 | 行政評価制度の推進 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 業務管理型から、総合計画の進行管理型に改編した事務事業評価及び施策評価制度を全庁でPDCAサイクルの自己管理に活用し、結果を情報発信していく。また予算編成等との連携を図っていく。 | | | 実施 | | 新規 |
| 13 | 企画部 | 企画政策課 | 政策推進係 | 機構改革の推進 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 地方自治法の改正に対応し、副市長制へ移行する等新たな組織のあり方を図っていく。また指定管理者制度を始めとする民間活力の活用と連動した組織改革も行っていく。 | | | 実施 検討 | 実施 | 新規 |
| 14 | 企画部 | 企画政策課 | 政策推進係 | 民間活力の活用(指定管理者制度等の適正導入) | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 公の施設の運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。情報の収集を積極的に進め、公共サービスの質向上に努める。公共サービス改革法(市場化テスト法)等の新たな公共サービスの提供手法も研究する。 | | | 実施 | | 新規 |
| 15 | 企画部 | 企画政策課 | 政策推進係 | 業務改善運動の推進 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 職員主体、現場起点の改善運動を積極的に推進する。アウトカム志向の業務執行を常識化し、市民の視点に立った柔軟なサービス提供に努めていく。また運動をとおして学びの共有化を図っていく。現場でのコスト縮減運動を展開する。 | | | 実施 | | 新規 |
| 16 | 企画部 | 企画政策課 | 政策推進係 | 経営戦略会議の充実 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 経営戦略会議にマネジメント機能の向上に寄与し、且つ職員のスキル向上の場としても機能するプロジェクトチーム活動は、横断型組織内シンクタンクとしての定着化を図っていく。 | | | 実施 | | 新規 |
| 17 | 企画部 | 企画政策課 | 情報化推進係 | 統合型GISの構築 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 各部署で別々に管理されている地図情報の共有化を図る。また、インターネットで地図情報を公開する。 | | | 実施 拡大 | | 集中改革プランの再掲 |
| 18 | 企画部 | 企画政策課 | 情報化推進係 | 電子申請・届出システムの構築 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | あいち電子自治体推進協議会が開発するシステムを利用して導入しているが、これをさらに拡大する。 | | | 実施 拡大 | | 集中改革プランの再掲 |
| 19 | 企画部 | 企画政策課 | 情報化推進係 | 施設予約システムの構築 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | あいち電子自治体推進協議会が開発するシステムを利用して導入している。施設の電子予約、空き状況照会が可能になる。 | | | 実施 拡大 | | 集中改革プランの再掲 |
| 20 | 企画部 | 企画政策課 | 情報化推進係 | 庁内ポータルサイトを中心とした共通基盤整備 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | グループウェア、イントラの再構築と各システムの管理を一元化し、共通基盤となる電子決裁を導入し、各職員毎のトップページを作成することで事務の効率化を図る。 | | | 導入 実施 | | 集中改革プランの再掲 |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|-----|-------|--------|------------------------------|---|---|---|--------|----|----|----|------------|
| 21 | 企画部 | 企画政策課 | 情報化推進係 | 地域安心安全情報共有システムの推進 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | パソコンや携帯電話を利用して情報発信するシステムを導入しているが、グループ単位での情報発信へ拡大を図る。 | | | 拡大 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 22 | 企画部 | 企画政策課 | 情報化推進係 | 職員ポータルシステムの導入と出退勤ターミナルによる効率化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | イントラネットと個人管理システム(ノーツ)を統合した職員ポータルサイトを構築し、電子決裁、ペーパーレスの推進を図る。また、職員の時間管理を一層効率化するため、出退勤ターミナルを設置し、効率的な事務事業推進を行い経費削減を図る。 | 平成18年度 15,780千円 平成19年度 11,394千円 年間約4,386千円×3年=13,158千円 (目標見込み) | 13,158 | 実施 | | | 新規 |
| 23 | 総務部 | 総務課 | 行政係 | 加除式図書の一部の加除を中止 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | インターネットの普及等により使用頻度が低下した加除式図書(職員用)について、その一部を中止する。 | 年間約800千円×3年=2,400千円 | 2,400 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 24 | 総務部 | 総務課 | 行政係 | 統合型文書管理システムの導入 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 文書管理システムを導入することで、電子決裁と連携し事務の効率化と情報の効率的な管理を行う。 | | | 導入 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 25 | 総務部 | 総務課 | 行政係 | 公正の確保と透明性の向上 (は企画政策課) | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 市民から信頼される行政運営のため、行政手続き条例、情報公開条例等の活用により情報公開を積極的に図る。 | | | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 26 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 使用料・手数料の料金改定 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 使用料負担の見直しを図り、適正な負担額に改定し、市財政の財源の確保を図るため、全ての使用料・手数料の見直しを図る。 | 100,000千円×3%×1年=3,000千円 (目標見込み) | 3,000 | 検討 | 着手 | 実施 | 新規 |
| 27 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 職員駐車場の有料化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 市有地の有効活用を図るため、職員駐車場を有料化する。 | 年間約1,000千円×3年=3,000千円 | 3,000 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 28 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 中型バス新規購入中止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 市所有の中型バスの新規購入を平成18年度において中止する。 | | | | | | 集中改革プランの再掲 |
| 29 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 未利用財産の売り払い等 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは売却を検討する。 | | | | | | 集中改革プランの再掲 |
| 30 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 公用車運転の業務委託拡大 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 一部委託を継続し、議長車、マイクロバスの運転を委託化する。 | | | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|-----|-----|-------|-------------------|--|---|--------------------------------------|--------|----|----|----|------------|
| 31 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 樹木剪定等委託料の削減 (庁舎) | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>庁舎花壇の一部に管理作業手間のあまりかからない地被類植物を植栽し、契約内容の見直しを図る。 (現状)庁舎・分庁舎樹木管理委託1,155千円 庁舎花壇管理委託602千円 合計1,757千円</p> <p>(改革後)庁舎高木管理委託653千円 庁舎・分庁舎低木・花壇管理委託530千円 1,757千円 - 1,183千円 = 574千円 年間約574千円×3年 = 1,722千円 (目標見込み)</p> | 1,722 | 実施 | | | 新規 | |
| 32 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 軽自動車導入を重視した公用車の更新 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>普通車の公用車は、燃料費が多くなり、不経済でありそれを是正する。主に市内を行動範囲とする車両の更新は、購入価格が廉価で、距離当たりの燃費のよい軽自動車とするよう努める。</p> | | 実施 | | | 新規 | |
| 33 | 総務部 | 総務課 | 管財係 | 公用車へのETC採用 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>名古屋高速券の廃止に伴い、割引廃止と合わせ事務の煩雑さを招いている。マイクロバスに採用するとともに公用車の一部にETCの配備を検討することで割引制度を活用し通行料の軽減を図る。</p> | | 実施 | | | 新規 | |
| 34 | 総務部 | 財政課 | 財政係 | 清掃委託料の削減 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>市役所、福祉体育館、文化会館等公共施設の清掃委託料の見直しを図る。(10%削減)</p> | 年間約8,190千円×3年 = 24,570千円 | 24,570 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 35 | 総務部 | 財政課 | 財政係 | 樹木剪定等委託料の削減 (全体) | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>小中学校や保育園、児童館等の樹木の剪定、草刈について委託料の見直しを図る。(10%削減)</p> | 年間約2,470千円×3年 = 7,410千円 | 7,410 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 36 | 総務部 | 財政課 | 財政係 | 経常経費の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>経常経費のうち消耗品について削減する。(5%削減)</p> | 年間約10,000千円×3年 = 30,000千円 | 30,000 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 37 | 総務部 | 財政課 | 財政係 | 補助金の削減 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>平成19年度早急に検討に着手し、平成21年度から10%目標に削減を図る。</p> | 約600,000千円×0.1 = 60,000千円 (目標見込み) | 60,000 | 検討 | 実施 | 新規 | |
| 38 | 総務部 | 財政課 | 契約検査係 | 電子調達システムの構築 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>あいち電子自治体推進協議会が開発するシステムを利用して導入する。業者登録申請の電子化及び電子入札を実施する。</p> | | | 導入 | 拡大 | | 集中改革プランの再掲 |
| 39 | 総務部 | 収納課 | 収納係 | 市民税等の前納報奨金の交付率の縮小 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>市民税及び固定資産税の全期分を第1期に納める際に、第2期以降の金額に乗ずる交付率を0.5%から0.3%に縮小する。限度額を5万円から3万円に引き下げる。</p> | 年間約25,000千円×3年 = 75,000千円 | 75,000 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 40 | 総務部 | 収納課 | 収納係 | 税の徴収対策 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>納税の公平性を保つため市税滞納者に面接、電話、文書等で催告し状況にあった納税指導を行う。納税者の利便向上を図り、時間外納税相談や納付機会の拡大を図る。納税意識向上への啓発を実施</p> | | | | | | 集中改革プランの再掲 |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|-----|-------|----------|----------------------|--|--|---|-------|------|----|----|------------------------------|
| 41 | 総務部 | 収納課 | 収納係 | インターネット公売の実施 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | インターネットオークションを活用して公売を行うことで多くの入札者を確保し、換価性の高い動産を公売することで税収増を図る。またせりによって高値が期待でき、従前売れなかったものも公売が期待できる。実施自体が納税者に対する啓発効果をもつ。 | | | 調査研究 | 検討 | 実施 | 新規 |
| 42 | 総務部 | 防災安全課 | 防災安全係 | 防災訓練と水防訓練の同時開催 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 別々の時期に実施している訓練を同時開催することにより、地域の負担軽減と経費の節減を図る。 | 年間約1,000千円×3年=3,000千円 | 3,000 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 43 | 総務部 | 防災安全課 | 防災安全係 | 防災モデル地区補助金の廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 防災モデル地区の目的は達成したので補助金を廃止する。(平成18年度)今後は、自主防災組織の育成に重点をおいた事業展開を行う。 | 年間約150千円×3年=450千円 | 450 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 44 | 総務部 | 防災安全課 | 防災安全係 | 交通安全モデル地区補助金の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 交通安全モデル地区補助金を各地区の事業内容により見直し、減額を図る。(20万円から10万円へ) | 年間約100千円×2年=200千円 | 200 | 検討 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 45 | 市民部 | 市民協働課 | 広聴市民相談係 | 市長への手紙の(ハガキ)広報紙折込の廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 例年5月号広報紙に料金受取人払いのハガキを折り込んでいるが、これを廃止し、ハガキを設置する公共施設を増やす。 | 年間約30千円×3年=900千円 | 900 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 46 | 市民部 | 市民協働課 | 広聴市民相談係 | 広聴内容のホームページへの公表 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 市民からの問い合わせに対する回答や、要望、意見提言といった情報は市民の中で共有化されることが求められるので、ホームページを活用して情報発信する。 | | | 着手 | 検討 | 実施 | 新規 |
| 47 | 市民部 | 市民協働課 | 市民活動推進係 | 豊明まつりの見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 春、夏、秋と開催する豊明まつりについて、意義・内容・運営方法などについて全体的な見直しを図る。 | 年間約1,440千円×3年=4,320千円 | 4,320 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 48 | 市民部 | 市民協働課 | 市民活動推進係 | 地域協働の推進 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 地域における自主活動を支援し、市民自治力を高める。公共サービスについても多様な主体との連携、協働による役割分担を進め、市民協働推進基本計画の策定により基本的なルール作りを行い、行政主導型から市民協働型へ市民と職員の意識改革を進める。 | | | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 49 | 市民部 | 市民協働課 | 都市・国際交流係 | 豊根村温泉券助成率の改定 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 有効都市豊根村の「湯～ランドバルとよね」の入湯権の助成をして販売している。これを大人1枚100円、小人1枚50円から、大人1枚200円、小人1枚100円で販売する。 | 年間約150千円×3年=450千円 | 450 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 50 | 市民部 | 市民協働課 | 統計係 | 統計書の印刷廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 電子情報での情報発信に改め、経費の削減を図る。統計書の一部が必要情報である場合が多く、インターネットの普及により印刷の必要性は低下している。ホームページの充実を一層図り、パソコン環境にない方への工夫も考慮しつつ実施する。 | 統計書1,570円×300冊×1.05=491千円 ポケット版95円×950枚×1.05=94千円 年間約585千円×2年=1,170千円 | 1,170 | 検討準備 | 実施 | | 新規 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|-----|-------|-------|---------------------|--|--|--|--------|----------|--|------------------------------|
| 51 | 市民部 | 保険年金課 | 保険係 | 無受診世帯表彰の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 国民健康保険加入者で、1年間又は3年以上受診していない方を対象に記念品を配布しているが、これを見直す。 | 年間約600千円×3年=1,800千円 | 1,800 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 52 | 市民部 | 保険年金課 | 保険係 | 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の推奨 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 増加する医療費抑制のため、安価で新薬と同じ成分・効果を持つジェネリック医薬品の処方について医師、薬剤師、被保険者に対し呼びかけ、推奨していく。 | 年間約8,400千円×3年=25,200千円 | 25,200 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 53 | 市民部 | 保険年金課 | 保険係 | 健診事業の受益者一部負担金の導入 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 国民健康保険加入者に対して実施している健診事業(基本健診を除く)について、ガン健診に係る費用が高額となっているので受信者に一部負担金を求める。これにより生活習慣改善事業を実施する。 | 年間約4,090千円×2年=8,180千円 | 8,180 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 54 | 市民部 | 保険年金課 | 保険係 | 国保税課税本算定方式の導入 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 国保税課税額は市民税の確定により決定するが、現在は課税額決定前に仮算定により通知し納付する方式のため制度が複雑で理解が得られにくい。本算定方式で納付書送付は年6回から2回となり事務の簡素化が図られ納付書送付時は納税者に対しても分かりやすい。 | 納付書送付回数が年6回から2回にすることにより、年間500万円の経費が削減される。なお、初年度はシステム変更料約500万円必要となり21年度までには1,000万円の経費が削減される。 (目標見込み) | 10,000 | 実施 | | 新規 |
| 55 | 市民部 | 保険年金課 | 保険係 | 国保保健指導事業 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 訪問対象者をリスク選別し適正受診へ誘導したり、健康手帳を活用してかかりつけ医への受診を促す等医療費の適正化を図る。なお、訪問指導事業は委託事業となるが全額国庫補助金で実施する。 | 訪問対象者を170人と設定すると削減される医療費は半年間で180千円となる。 半年間約180千円×6=1,080千円 (目標見込み) | 1,080 | 検討 実施 | | 新規 |
| 56 | 市民部 | 保険年金課 | 年金医療係 | 健康老人表彰の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 表彰基準を5段階に分け賞状と記念品を配布しているが、対象者の4割が辞退している状況にあるため、これを見直す。 | 年間約600千円×3年=1,800千円 | 1,800 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |
| 57 | 市民部 | 保険年金課 | 年金医療係 | 老人保健個人別医療費通知の回数削減 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 個人別医療費通知を年4回から3回へ削減する。 | 年間約380千円×3年=1,140千円 | 1,140 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 58 | 市民部 | 保険年金課 | 年金医療係 | 福祉給付金支給方法の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 老人保健受給者の精神障害者医療助成において、償還払いから包括申請による自動給付払いに改める。 | 年間約250千円×3年=750千円 | 750 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 59 | 市民部 | 環境課 | 環境保全係 | 環境フェアの単独開催中止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | NPO法人との共催による環境フェアの単独開催から、豊明まつりでの実施による開催方法への変更により、企画運営委託を廃止する。平成12年度より行政主導を脱却し、市民の視点に立った意識の向上に寄与することができた。当初の目的は達成され事業を縮小 | 年間約1,950千円×3年=5,850千円 | 5,850 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 60 | 市民部 | 環境課 | 環境保全係 | 太陽光発電システム補助金の廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 太陽光発電システム導入の普及促進をめざして、平成13年度より実施してきた補助金制度(補助内容;1KW当り10万円・上限40万円)を平成17年度にて終了した。この5年間に120基、38,330千円の補助を行った。 | 技術革新により、導入単価(100万円・60万円/KW当り)が安価になり、補助の必要性がなくなり、市の補助金を廃止した。 年間約8,000千円×3年=24,000千円 | 24,000 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|-------|-------|---------|----------------------------|---|--|---|--------|----|----|----|------------------------------|
| 61 | 市民部 | 環境課 | 環境保全係 | 草刈機の貸出有料化制度導入 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>雑草の除去作業に市として協力を草刈機の無料貸出(平成17年度総経費1,040,730円、利用件数523件、1台あたり約2,000円)を行ってきた。平成18年度より「あき地の保安全管理に関する条例」が施行され、地主にあき地の管理責任を明確化した。</p> | <p>心分の負担(4分の1:2,000円÷4=500円/1台当り)を利用者に求め、市の負担額の軽減を図り、健全な財政の運営に当たって行きたい。平成19年度500×100件平成20年度500×200件 平成21年度500×200件(目標見込み)</p> | 250 | 実施 | | | 新規 |
| 62 | 市民部 | 環境課 | リサイクル係 | ごみ袋の有料化の検討 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>ごみそのものを抑制するため可燃ごみ、不燃ごみ、プラごみ、生ごみの市指定袋の有料化を平成21年度までに検討する。課題としては現在の自由販売制からの切替え、在庫補償、販売店の登録等の問題。市単独での有料化を実施をするのかを検討する必要がある。</p> | <p>ごみ処理にかかる費用負担を排出者責任とすることにより、ごみの発生抑制を期待できる。</p> | | 検討 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 63 | 市民部 | 環境課 | リサイクル係 | 資源ごみ回収交付金の交付率の縮小 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>区町内会による行政回収及び子ども会による集団回収における回収奨励金の交付単価を平成17年度、平成18年度に1円づつ引き下げた。平成18年度より年間基本額を4万円から2万円に引き下げる。</p> | <p>平成17年度実績 5,800千円 平成18年度実績 5,800+7,800千円 平成19年度より13,600千円×3年=40,800千円</p> | 40,800 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 64 | 市民部 | 環境課 | リサイクル係 | 廃食用油の燃料化事業 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | <p>廃棄処分の給食センター食用油をバイオディーゼル燃料として生しパック-車の燃料として活用する。家庭用廃油の回収及び燃料化を検討していく場合に油の区分等課題がある。経費節減等の財政効果と循環型社会形成、地球温暖化防止効果を目指す。</p> | <p>燃料代(軽油)120円×10,800ℓ=1,296千円 バイオディーゼル燃料経費(消耗品費、処理手数料)778千円 (1,296千円-779千円)×2.5年=1,292千円 (目標見込み)</p> | 1,292 | 実施 | | | 新規 |
| 65 | 市民部 | 環境課 | リサイクル係 | 収集運搬における経費の削減 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>ごみの収集運搬に係る経費の見直しを図り、委託料の削減を図る。</p> | <p>委託料の算定に際し、業務改善を促す。平成18年度132,825千円、平成19年度126,000千円、平成20年度120,000千円、平成21年度114,000千円 各年度の対平成18年度削減額6,825千円+12,825千円+18,825千円=38,475千円 (目標見込み)</p> | 38,475 | 実施 | | | 新規 |
| 66 | 市民部 | 環境課 | 有機循環推進係 | 生ごみ堆肥化促進事業補助金の廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>生ごみを堆肥化するコンポスト、電動生ごみ処理機及びその他堆肥化容器の購入者に対し一定割合の補助金を交付していたが、当初の普及促進の目的を達成したため事業を廃止した。</p> | <p>年間約2,150千円×3年=6,450千円(集Pから算出) 平成17年度補助実績額2,062,900円(環境課提示)</p> | 6,450 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 67 | 市民部 | 環境課 | 有機循環推進係 | 有機循環都市をめざして | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | <p>生ごみの収集運搬は委託収集業者が行っているが、今後地区拡大により、コストの増大が課題となる。収集運搬コストの見直しを図り、さらに市民団体等による収集運搬業務の参画を検討し、収集コストの削減と有機循環のまちづくりを創造する。</p> | <p>収集世帯数8,000世帯と仮定して計算(現実とは違います)平成19年度5,200千円÷1,835世帯×8,300世帯=23,000千円平成21年度市民団体等2団体で5,000世帯収集6,000千円×2団体=12,000千円委託業者3,300世帯収集8,000千円 (目標見込み)</p> | 3,000 | 検討 | 検討 | 実施 | 新規 |
| 68 | 市民部 | 環境課 | 有機循環推進係 | 生ごみ堆肥の生産効率化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | <p>製品である生ごみ堆肥(土壌改良剤)の販売や、販売ルートの開拓等経費の削減と財源の確保を図っていく。</p> | <p>平成19年度約500千円+平成20年度約800千円+平成21年度約1,000千円=2,300千円 (目標見込み)</p> | 2,300 | 実施 | | | 新規 |
| 69 | 市民部 | 環境課 | 有機循環推進係 | 生ごみ専用袋のコストダウン(生分解性プラスチック袋) | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | <p>平成13年度から毎年購入している生ごみ専用袋の品質価格について見直す。平成18年度に他者メーカーのごみ袋で実験し品質価格面で検討した結果、従来品と性能的に遜色なく分解し、かつ1枚当たりの単価も安価であるため平成19年度から他者メーカー品の採用を実施する。これにより1トン当たり約1万円堆肥化コストが削減される。</p> | <p>平成19年度歳出削減約3,040千円 平成20年度歳出削減約5,270千円 平成21年度歳出削減約6,490千円 (目標見込み)</p> | 14,800 | 実施 | | | 新規 |
| 70 | 健康福祉部 | 社会福祉課 | 社会係 | 総合福祉会館の管理業務の合理化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | <p>会館業務委託の一部をシルバー人材センターから社会福祉協議会(職員の勤務時間帯である月~土9:00~17:00貸館業務を含み無償)に依頼する。</p> | <p>年間約1,500千円×3年=4,500千円</p> | 4,500 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|-------|--------|--------|------------------------|---|--|---|--------|----------------|----------|--|------------------------------|
| 71 | 健康福祉部 | 社会福祉課 | 社会係 | 社会福祉協議会相談業務等事務の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 社会福祉協議会における相談業務等事務の見直しを図り、経費を削減する。 | 結婚相談業務の補助率を90%から50%に減額 平成18年度事業費1,047千円×90%=942千円 平成19年度事業費1,005千円×50%=503千円 942千円-503千円=年間439千円×3年=1,317千円 (目標見込み) | 1,317 | 検討 一部 実施 | | | 新規 |
| 72 | 健康福祉部 | 高齢者福祉課 | 高齢者係 | 敬老祝金支給対象者の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 敬老祝金の支給対象者(88歳以上高齢者全員支給)の見直しを行う。節目の歳米寿(数え88歳)及び数え95歳以上に対して支給する。 | 年間約5,300千円×3年=15,900千円 | 15,900 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 73 | 健康福祉部 | 高齢者福祉課 | 高齢者係 | 宅配給食サービスの利用者負担の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | ひとり暮らしの高齢者等に給食を宅配するサービスの利用者負担金を1食当たり300円から400円に引き上げる。 | 年間約2,900千円×3年=8,700千円 | 8,700 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 74 | 健康福祉部 | 高齢者福祉課 | 高齢者係 | 高齢者安否確認訪問事業の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | ひとり暮らしの高齢者等に乳酸菌飲料を宅配するサービスを見直す。(現行65歳以上) | | | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度見直しに伴う) |
| 75 | 健康福祉部 | 高齢者福祉課 | 高齢者係 | 老人福祉センターの指定管理者制度導入検討 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 老人福祉センターの運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。(平成22年度導入予定) | | | 検討 | 導入 準備 | | 集中改革プランの再掲 |
| 76 | 健康福祉部 | 高齢者福祉課 | 介護保険係 | 家族介護ヘルパー受講費補助の廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 介護保険法施行から経過し、在宅介護における介護給付のサービス利用も浸透したことにより、事業の所期目的が達成されたことから訪問介護養成講座の受講費補助を廃止する。 | 年間約300千円×3年=900千円 | 900 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度廃止に伴う) |
| 77 | 健康福祉部 | 高齢者福祉課 | 介護保険係 | 在宅介護推進事業(お試し在宅サービス)の廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 介護認定を受けながら介護サービスを受けたことがない方に対して、お試し在宅サービスを実施してきたが、民間事業所でも同様のサービスが受けられるので平成18年度にこれを廃止する。 | 年間約630千円×3年=1,890千円 | 1,890 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度廃止に伴う) |
| 78 | 健康福祉部 | 児童福祉課 | 子育て支援係 | 子育て情報誌の市民参画型編集 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | 市民参加型の編集により、きめ細かで市民起点の編集内容を確保し、かつ子育ての支援の輪を市民の中に構築する契機としていく。 | | | 実施 | | | 新規 |
| 79 | 健康福祉部 | 児童福祉課 | 保育係 | 延長保育利用の有料化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 保育園で実施している早朝(7:15~8:15)、延長(16:15~19:00)保育の無料を、1日につき100円の利用徴収に改める。 | 年間約9,000千円×3年=27,000千円 | 27,000 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度実施に伴う) |
| 80 | 健康福祉部 | 児童福祉課 | 保育係 | 保育料徴収基準額表階層区分の見直し検討 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 国の保育料徴収基準額表階層区分は7階層であるが、本市は17階層で運用している。階層を減らすなど受益者負担の適正化の観点から保育料についての検討委員会を設置して見直しを図る。 | | | 検討 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|-------|-------|-------------------|---------------------------|---|--|--|---------|------|----|------|-----------------------------|
| 81 | 健康福祉部 | 児童福祉課 | 児童係 | 児童クラブの有料化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 現在児童館で実施している児童クラブ事業は無料であるが、受益者負担の観点から利用料を徴収する。 | | | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 82 | 健康福祉部 | 児童福祉課 | 児童係 | 北部児童クラブの学校内設置 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | 勅使台団地の建設に伴い、北部児童クラブの利用が増加している。放課後児童の健全育成には児童の安全確保が最大の課題であることから沓掛小学校校舎改築に伴い学校内に設置する。 | 北部児童クラブ(登録人数)平成16年10月1日35人平成17年10月1日46人平成18年10月1日61人 大宮児童館建設経費73,156千円 - 北部児童館内装工事費35,299千円 = 3,7857千円 | 37,857 | 着手 | 実施 | | 新規 |
| 83 | 健康福祉部 | 児童福祉課 | 子育て支援係 保育係 児童係 | 児童福祉施設の有効利用と指定管理者制度等の導入検討 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 児童福祉施設は地域の子育ての中心的な施設であり事業の多様化が求められる。複合的な役割ができるよう検討し、それに伴う指定管理者制度や業務委託等最適な民間委託を導入する。 | (支援センター、ファミサポは平成22年4月、保育園・児童館は平成25年4月導入予定) | | 一部実施 | 検討 | 導入準備 | 集中改革プランの再掲 |
| 84 | 健康福祉部 | 健康課 | 健康推進係 | A型機能訓練事業の廃止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 介護保険法の改正により、健康課で実施している事業と同趣旨の筋力トレーニング事業が実施されることとなったため廃止する。 | 年間約760千円×3年 = 2,280千円 | 2,280 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度廃止に伴う) |
| 85 | 健康福祉部 | 健康課 | 健康推進係 | 基本健診の有料化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 老人保健法で定められている基本健診を無料としてきたが、これを見直し一部負担金を徴収する。 | 年間約1,300千円×3年 = 3,900千円 | 3,900 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度実施に伴う) |
| 86 | 経済建設部 | 産業振興課 | 商工振興係 | ひまわりバスの有効活用 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 中吊り広告やバス停看板の広告、ネーミングライツ等路線と設備を有効活用し、市財政の財源確保に努める。広告募集を広報に留まらず商工会に依頼し、市内事業者のPR活動に寄与し商工振興に役立てる。 | サイドステッカー550円/月×2枚×12ヶ月 = 26千円 バス停広告3,600円/年×50箇所 = 180千円 206千円×2年 = 412千円 | 412 | 検討 | 実施 | | 新規 |
| 87 | 経済建設部 | 産業振興課 | 商工振興係 | ひまわり広場の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 市の催事案内コーナーとしての利用から、今後は観光、史跡、特産物等の情報発信コーナー及び写真展を企画することで、有効活用を図る。賃貸料も減額交渉を行う。 | | | 検討 | 実施 | | 新規 |
| 88 | 経済建設部 | 産業振興課 | 商工振興係 | みんなの生活展の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | みんなの生活展での啓発資材の配布を廃止し、展示等啓発方法についても見直しを図る。 | 218千円×2年 = 436千円 | 436 | 検討 | 実施 | | 新規 |
| 89 | 経済建設部 | 産業振興課 | 商工振興係 | 観光情報の発信 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | ホームページの充実を図り、情報の収集と発信に特化した事業を推進する。桶狭間古戦場に特筆される内容と評価されるような魅力化と物語性を有した発信を行う。 | | | 検討 | 実施 | | 新規 |
| 90 | 経済建設部 | 下水道課 | 維持業務係 | 下水道使用料の改定 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> ブランド力 | 82円/m ³ は県内51市町村の中で下から4番目に安く、維持管理に要する費用さえ賄えていないのが現状である。汚水処理に掛かる費用を利用者負担で賄えていない。また建設費用に充てた起債の償還も一般会計からの繰出金に依存している。 | 参考(単価は平成19年度に委員会等で決定予定) 110円の場合4,500,000m ³ ×(110-82)円/m ³ ×2年 = 252,000千円 130円の場合4,500,000m ³ ×(130-82)円/m ³ ×2年 = 432,000千円 (目標見込み) | 252,000 | 検討 | 実施 | | 集中改革プランの再掲 |

| | | | | | | | | | | | | |
|-----|---------|-------|-------|--------------------------|---|---|--|--------|------|------|------|-----------------------------|
| 91 | 経済建設部 | 下水道課 | 維持業務係 | 農村集落家庭排水施設特別会計の経営健全化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 施設設備の老朽化、利用者負担で運営ができていない現状から、農村集落家庭排水施設特別会計の長期経営計画の見直しを図る。平成19年度に委員会等で単価の改定を行う。 | (以下は試算であり参考数値) 使用料110円/m ² の場合450,000×(110-84)=11,700千円 使用料130円/m ² の場合450,000×(130-84)=20,700千円 年間約11,700千円×2年=23,400千円(目標見込み) | 23,400 | 検討 | 実施 | | 新規 |
| 92 | 経済建設部 | 都市計画課 | 公園緑地係 | 地域花いっぱい運動補助金の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 地域花いっぱい運動団体に対する補助金を、地域の事業内容により見直し、1団体30万円から10万円に減額する。補助対象地区数は増加させる。 | 年間約600千円×3年=1,800千円 | 1,800 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度実施に伴う) |
| 93 | 経済建設部 | 都市計画課 | 公園緑地係 | 緑化啓発資材無料配布の見直し | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 緑化木・種子の無料配布を見直し、啓発方法の見直しを図る。花苗の無料配布の年2回を1回に改め、豊明まつりでの無料配布を1日に改める。 | 花の種1,000袋×100円×3年=300千円 花・苗2,000苗×70円×3年=420千円 (目標見込み) | 720 | 実施 | | | 新規 |
| 94 | 経済建設部 | 都市計画課 | 都市整備係 | 前後駅南地下駐車場の料金改定等 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 前後駅南地下駐車場の利用実績、需要動向や周辺の民間駐車場の駐車料金などから、地下駐車場の駐車料金を改定する。前後駅前駐車場については増設により収益増を図る。 | 平成19年度4,700千円+平成20年度5,090千円+平成21年度5,090千円=14,880千円 (目標見込み) | 14,880 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 95 | 収入役補助組織 | 出納室 | 出納係 | 財務会計システム事務の効率化 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 財務会計システムはすでにシステム化されて長い年月が経過しているものの伝票については紙ベースとなっているため伝票の記入漏れや決裁漏れも少なくないのが現状である。このような人為的なミスを軽減し、さらに効率的な財務会計システムを構築する必要がある。 | 財務会計システムの電子決裁化により、伝票を持ち運ぶ時間の削減、伝票の所在の明確化、ペーパーレス化による紙資源消費の削減を図る。 | | 一部実施 | 実施 | | 新規 |
| 96 | 消防本部 | 消防総務課 | 庶務係 | 消防庁舎清掃委託の事業内容の縮小 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 清掃委託内容(日常清掃/12ヶ月・定期清掃/隔月)の見直しによる経費削減を図る。定期清掃の年間回数を見直し(18年度より実施)床面清掃年3回 年2回、床面ワックス年12回 年6回、カーペット年3回 年2回、ガラス(外面)年2回 年1回 | 見積参考6,149千円(平成17年度)-4,292千円(平成18年度見直)=1,857千円節減(年) 年間約1,857千円×3年=5,571千円 (目標見込み) | 5,571 | 実施 | | | 新規 |
| 97 | 教育部 | 学校教育課 | 学校教育係 | 教職員海外視察研修事業の休止 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 教職員の海外視察研修事業について、事業効果の検討により平成18年度から休止をする。 | 年間約660千円×3年=1,980千円 | 1,980 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 (平成18年度休止に伴う) |
| 98 | 教育部 | 生涯学習課 | 生涯学習係 | 公民館講座受講料の改定 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 公民館講座受講料の受益者負担を1回100円から200円に引き上げる。 | 年間約260千円×3年=780千円 | 780 | 実施 | | | 集中改革プランの再掲 |
| 99 | 教育部 | 文化会館 | 文化振興係 | 文化会館の指定管理者制度等導入 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 文化会館の運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。 | | | 検討 | 導入準備 | 導入 | 集中改革プランの再掲 |
| 100 | 教育部 | 体育課 | 体育振興係 | 福祉体育館及び体育施設の指定管理者制度等導入検討 | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 体育施設の運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。 | | | 検討 | 検討 | 導入準備 | 集中改革プランの再掲 |

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----|-----|-----|--|---|--|---|---------|----------------|----|------------|
| 101 | 教育部 | 図書館 | 図書係 | 図書館の指定管理者制度等導入(集P標題) 民間委託の導入(図書館提出) | <input type="checkbox"/> 組織制度 <input type="checkbox"/> 減量効率化 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 図書館の運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。 | | | 検討 導入 準備 | 導入 | 集中改革プランの再掲 |
| 102 | 教育部 | 図書館 | 図書係 | 開館時間延長時(木曜日)における時差出勤の導入 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織制度 <input checked="" type="checkbox"/> 減量効率化 <input type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> ブランド力 | 平成13年7月より木曜日の開館時間延長(17時~19時)を実施しており、正職員3名、臨時職員3名の勤務体制で対応している。開館時間延長は市民要望であり今後も継続していかなければならないが利用者数など事業効果を考え経費を抑制していく。 | 現在正職員3人については、時間外勤務として対応しているが、2時間の時差出勤を実施することによって超過勤務手当での削減を図る。 19,800円/日×48回/年×2年=1,900千円 (目標見込み) | 1,900 | 検討 導入 準備 | 実施 | 新規 |
| 財政効果額 合計 | | | | | | | | 928,768 | | | |